

第4次葛飾区地域福祉活動計画 第2回策定委員会 議事要旨

開催日時	令和3年6月18日（金）午後2時00分～3時45分
開催場所	ウェルピアかつしか 1階 活動室
出席委員	河合委員長、小野副委員長、谷澤委員、浅野委員、津村委員、三尾委員、根岸委員、加藤委員、根本委員、細谷委員、河原塚委員、田中委員、新井委員、倉谷委員、風間委員、小林委員、久野委員
配布資料	【報告】第2回作業委員会の報告について 【資料1】調査報告書（案） 【資料2】第3次計画の成果と課題（案） 【資料3】第4次計画の骨子（案） 【参考1】現行（第3次）計画の体系図 【参考2】第3次計画策定以降の新規事業

■ 議事

1. 開会

2. 新任委員紹介

事務局より、新任委員の紹介があった。

3. 第2回作業委員会の報告

事務局より、第2回作業委員会の報告があった。

4. 議事

①計画策定のための調査報告書について

②現行計画の成果および今後の課題について

③第4次計画の骨子について

事務局より、資料説明があった。

委員長

事務局からの説明についてご意見をいただきたい。

副委員長

作業委員会を2回開催したほか、ヒアリング調査を11名の方に行った。1回当たり2時間から3時間ぐらいかけてお話を伺った。数字以上に切迫感のある内容だった。私から、今から20数年前にあった高齢者世帯で奥さんと旦那さんが亡くなって、それが10日後に見つかるという事件の話をさせていただいた。奥さんが先に風呂場で心筋梗塞で亡くなられて、そのあと寝たきりの旦那さんが3日後に餓死された。それは26年前に狛江市であった事件で、そのあとその地域で何が起きたかという、こんなこと

がこの地域で二度とあってはならないと、その地域の方々が言われて見守り活動をされたというお話をした。そうしたら、実はヒアリングをした方から「それは26年前の話だね、今は明日は我が身だ」と言われた。今の状態をお話しされたその一言が、私はとても印象に残っている。

ここに出てくるデータの中では小地域福祉活動が、この数年でかなり積極的に進められた地区もあり、その課題も出てきた。中には人がなかなか見つからないという話もあった。もう一つは、活動するときに歩いて20分から30分のところはなかなか行けない。もっと近いところで何か活動ができないか。そこで活動ができれば、いろいろな人たちが集まってきて、その地域の課題をいろいろ見つけることができる。理解し共有することができるという話があった。そのときに自分たちだけでは解決できない問題が地域には出てきている。やはり専門職の人に横にいてほしいという話もあった。地域の中で活動されている社会福祉法人の方々、それだけではなくて各団体の方々も自治会の方々をつながりたいという話もされた。そして、実は活動したいという方々も結構いるということが作業委員会のメンバーからたくさん出された。そうした活動をしたいという人と、地域をどうやっていこうかと考えている方々をつなぐ場づくり、そしてそのあとに出てくる人材の養成・確保を含めたことがこの先求められているのではないかとことまでは、作業委員会で話された。

そして、ご協力をいただいた住民の方々や代表の方々にこの場を借りてお礼を申し上げたい。あと、社協の職員の方々には先ほどのヒアリングのデータを文字化していただいた。それだけでは駄目なので、その中に何が言われていて、何が共通点なのかをいうことをマイニングしていただいた。そうした社協の職員の方々のご協力にも感謝申し上げます。その中に出てきた課題を皆さんにも共有していただいてご意見をいただいて、作業委員会で検討を進めていきたい。

委員長

拠点が必要という話が出たが、具体的にはどういうことか。

副委員長

今19地区にある拠点には歩いていくと30分から40分かかるところがある。自分たちが何か活動しようというときに30分や40分もかけて出かけることはない。もっと近い場所、15分ぐらい歩くところにみんなが集まれる場があれば話もできるだろうという話が出た。

委員長

要望としては19地区ごとに1箇所ではなくて、もっと身近なところに複数の拠点が欲しいということか。

事務局

現在19地区すべてでというわけではないが、活動の場所が地区センターである。地区センターの近くの方は参加しやすいが、どうしても遠くに住んでいる方はなかなか行けない。アンケート調査の中で、まちの方々から「来てほしい方に来てもらえていないのではないかと」というご意見があった。

委員長

地区の活動を担っている方からのご意見をいただきたい。

委員

そのとおりだと思っていて、前からそれを感じている。私の地区は小地域福祉活動を最初からやっており、地区センターを借りてやっている。うちの地区には高齢者クラブもあるが、そちらまで行くには歩いていかなければいけないという方もいる。2階で活動をしていると上がれないという方もいる。より細かく、より小地域でやっていくことをお願いしたい。

委員長

町会、自治会の会館は地区ごとで持っているのか。

委員

私の町会は自治会会館を持っているが、ほかの町会は持っていなくて地区センターを使っているところもある。

委員

土地を確保すれば行政はどんどん建物を建ててくれる。だから、土地を探せということだ。その土地は個人のものでよいし、借りてもよい。ただ、借りるとなると町会は任意団体だから法人化して契約しなければならない。だから、町会にとっては敷居が高い。それは行政の責任ではないか。

委員

新小岩の南と北に地区センターがある。来月から新小岩の駅ビルが建設される。当初の計画は5階建ての建物だったが、区にお願いしてもう1階かさ上げしてもらい、その全フロアを新小岩地区センターにすることになった。駅ビルの地区センターができると、旧の南と北の地区センターは新しい活動拠点となる。新しくできる駅ビルの地区センターは8時から午後8時まで開場する。特に子育ての母親向けに手厚い設備を設ける。もう1つ重要なことは、外国人に対するボランティアの通訳や翻訳などを区が考えている。我々も区と一緒にワンフロアを使い勝手の良い、地域住民にとって活動しやすい拠点を作ろうと思っている。これは葛飾区でも新しい動きだと思う。

委員

私の町会は新小岩の北のほうの町会で、ほとんどが町会会館を持っていて、高齢者クラブはそこを利用して各町会で活動している。今コロナ禍で活動ができないし、私たちの小地域福祉活動もほとんど活動できていない。前に高齢者住宅で私たちよりちょっと上の年代の方がマージャンが好きでマージャン教室を開いてほしいということで始めたら、できない方でも教えてくれるので皆さんが喜んで来ていた。しかし、このところ活動ができていない。西側に新しい町会会館ができたので、解除されたらそこでもやろうとしている。集まる場所はたくさんあるけれども町会ごとになってしまう。ただ、マージャン教室は誰でもいいし、頭も使うということで好評である。

委員

民間で提供してくれるスペースがあるので、そこでコロナになっても活動している。前はそこで会食をしていたが、コロナ禍で会食ができなくなったのでお弁当を出している。主に高齢者の方々を対象にして毎月1回、お弁当を配達している。毎回60食ぐらい作っている。それはとても好評で、行くと「来月もお願いしたい」と言われている。そのほか、ほぼ毎週、天候にも左右されるけれど、小学校の向かい側の公園でモルックという丸太を投げる、ボーリングとボッチャを混ぜたゲームをしていると、住民

の方や若い人も入ってきて、子どもたちもやると言って来て、それをやり始めて3カ月経つがとてもいい雰囲気になっている

委員

私は奥戸地区の町連会長を務めている。小地域福祉活動は5年目で、奥戸地区では地区町連でやる行事はこれしかない。あとは、6町会が年次計画を立てて全部やっていて行事は毎月のようにある。例えば盆踊りは太鼓の練習を5月からやって、実際に行うのは7月8月。9月になれば敬老会、これは社協から助成をさせていただいている。その翌月は防災訓練。あとは地区ごとに青少年育成でやっている運動会。12月になると餅つき大会。それらは大行事で、小さな行事では毎月6回パトロールをやっている。私の北町会は3班に分けてやっている。これを昼と夜にやって、一番遅いのは8時からスタートして9時に終わる。極端に言うと一年中やっていて、一番暇なのは1年間の計画を立てる4月5月だ。5月には総会がある。

地区で何をやったらいいかを会長同士で話しているが、人を集めるが大変だ。地区で親睦会をやっていない。小地域福祉活動では活動が終わると、それで終わってしまう。反省会を開くけれど懇親になっていない。町会役員の人たちとの懇親ができない。それをやったほうがいいというけれども金はどうするのか。町会はそれぞれの予算でやっているのだから、そこからお金をつけるわけにはいかない。だから、全部個人負担でやるしかない。裏の話をすると、盆踊りは各町会でやらないほうがいいのではないかとされるが、ご存知のとおり盆踊りにはお祝い金を地元の人たちが持ってきてくれ、それが運営費になる。持ってきてくださった方には返礼品を出している。地区でやるとそのお金が入らない。大人数を集めたとしても予算がつかない。現状の年会費だけでは盆踊りは運営できない。運営費だけで100万円かかってしまう。

今回の福祉の話では、福祉については努力していない。申し訳ないが忙しくてやっつけられないところだ。町会推薦で民生委員が3人いるので、その方々に任せてコミュニケーションを十分に取っている。さらに町会長の中に民児協の地区の会長が1人いるので、それでコミュニケーションは十分取れている。ただ福祉のことばかりでは地域がおろそかになってしまう。今問題になっているのは、会費制でやっつけてその会員数が落ちていることだ。葛飾区全体で60%切るぐらいまで落ちてしまっている。私の地域ではマンションが多くてその住民がほとんど入らない。ただ、マンションの住民がたくさん入っている地域もあるので、それは大家さんの問題かもしれない。我々のやり方が悪いのかと反省もしている。

ただ、会費なので、地域全体で我々が活動しているかということも半分ぐらいだとしかお答えできない。地域の面倒を見ているのだろうと言われても、会員の面倒は見るけれども非会員は申し訳ないが見られない。課題が出れば動くけれども、そこは難しいところだ。自治町会と関係を持ちたいという報告がたくさんあったが、それはやりたいけれどもできないという現状だ。

委員長

調査の中で、NPO団体や福祉関係団体が町会とつながりたいというのはどういうことか。

事務局

地域の福祉施設などの社会福祉法人の調査では、先ほども説明したように小地域の連携先として自治町会と85%が今後連携したいという結果が出ている。また、NPO、ボランティア団体も、行政、ボランティア、社協に続いて自治町会と連携が必要だ、連携先として自治町会が出ている。すべてが連携と

いうところでいくかどうかは難しいが、逆に調査の中で、報告書の16ページにあるように小地域福祉活動の委員に聞く「必要な連携先（問17）」では社会福祉法人、福祉施設などがある。民生委員と町会役員は社会福祉法人などと連携したいという結果も出ている。両面からも連携が必要という意見はかなり多いと感じている。

委員長

町会・自治会で活動している範囲は、それがすべてではない。区の中には年齢階層的に見てもいろいろな活動がある。もう少し広く区民の横のつながり、協働を考えたときに、それをどのようにしていくか。確かに拠点は活動する人たちが集まるということでは非常に重要だが、地域に関心を持つとなるともう少し広い視点が必要だろう。活動拠点ということで、ほかに意見はあるか。

委員

私たちのメンバーである社会福祉法人は、その施設は福祉事業を提供するにあたりルールに従ってエリアや部屋を用意している。利用者や子どもたちがいない時間は、そのエリアは空いている。区で設置していただいた老人ホームではリハビリテーションエリアが多目的ホールとして設定されている。それ以外の老人ホームでも、食事の時間にはリハビリテーションエリアは空いている。タイムスライスをしていただければ、かなりのエリアが提供できるのではないか。デイサービスでも日曜日に休業しているところも多いし、保育園も土日は空いている。そこをフルタイムで確保すると考えるのは難しいが、限られた時間では提供できるので、うまく連携ができればいいと思っている。

先ほどの調査で地域の自治体と社会福祉法人が連携するという話があったが、あれは防災的な意識で地域防災として自治体と社会福祉法人の施設との協定が基本的にあるので、そういう話が出たのではないか。拠点としてはタイムスライスが取れていれば、社会福祉法人側としてはいろいろと提供できるのではないかと思っている。

委員

地区の各町会とか町会連合会がやってきた事業と、各ボランティア的に動いている事業という2つが共存していて、その結びつきが難しい。先ほどの新小岩の話にあったように、場所を提供するということで結びつきをつける。これは社協がやらなければいけない作業だと思うので、そこを組み込んでいくことが必要だ。

ファミリーサポートの関係でいくと、こども食堂というかたちで今NPO法人が動いているので、そこをうまく活用して、そこと町会を結びつける動き。そのようなモデルケースを幾つかつくって、それで動いていくことをしていかないとなかなか難しいのではないか。そのモデルケースとしてなり得るもので一番やりやすいのは災害対策で、それぞれの方々の関心が深いところだ。マンションに住んでいる若い世代もそれに対して関心が非常に深いところで、そこに狙いを定めて活動をしていく。災害ボランティア的な活動としては、新小岩には輪中会議という、住民主体で大学なども含めた活動をしている組織があるので、うまく橋渡しをして、中学校や小学校の父兄を巻き込んでいく。それが個別の具体的な戦略だと思っている。

モデルケースを幾つかつくって狙っていかないと、これから先の人材を確保する、世代交代の問題も含めて、なかなかうまくいかないと思う。モデルケースを幾つか立ち上げて、そこを推進していく。また、これを立ち上げるだけではなくて発信しなければいけない。こういうことをやっていることを見せていく。「見える化」が必要だ。今はYouTubeの時代で、それを活用していく。医師会でもYou

T u b eを使って今回のワクチン接種などについてアピールしようとしている。そういう方策が使える人をうまく使って、結びつけていくような具体的なものを考えていくことが必要だ。大変だと思うけれど、それを担うのが社会福祉協議会だと思う。幾つかの実例を挙げていくことで突破口が見えてくると思っている。

委員長

建設的な意見をいただいた。この点について作業委員会ではどうだったか。

副委員長

委員会の中でも突破口を開くためには1つでもモデルをつくっていくことが必要だと言われていた。実際に作業委員会の中でNPOの方々や町会の方々がつながったという事例もあった。それを「見える化」していかなければいけないし、見せていかなければいけない。広げていかなければいけないというところが、次の戦略として重要だ。個別に積み上げていくことが今は必要で、それがどこでできるのかということで1つでも2つでも拠点を作ってやってみる。今回お話を聞いて町会の方々がお忙しいのは非常にわかった。そして、次の世代にどうつなぐかということも大きな課題だ。子どもたち、あるいは子育て世代とのつながりもつくっていくということでフードバンクの話もあった。実際にフードバンクをやっている方が出てこられて、作業委員会の中で具体的な活動をやっていこうという話が出てきた。

事務局

作業委員会では副委員長が今お話しされたようなことがあり、また学習支援の関係で民生委員が相談を受けたひとり親家庭のお子さんで学習に不安があるということで、学習支援をしているNPO団体とつながったということもあった。NPOは専門性を持っているので、それを活用しながら地域の弱いところを補っていくような仕組みができていくといいということ、前回の作業委員会を通じて実感した。

副委員長

つなげていく役割、社会福祉協議会がNPOや町会の人たち、あるいは社会福祉法人の方々をつないで、今地域で起きている課題を共有して、自分たちでできることはどういうことかという橋渡しをしていく役割が必要ではないかということは作業委員会でも出ていた。

委員長

いろいろな活動を横に、そして世代的に縦につないでモデル地区で何かやってみるという具体的な提案があった。作業委員会でもそういう議論もあったようで、計画の中ではモデル地区のことまでは提案されていないが、いろいろなグループをつなぐ、住民の組織化をすとか、そういうモデル地区をつくって発信するという手法もいいのではないかと。具体的な提案をいただいたので作業委員会でぜひ検討いただきたい。

委員

一点確認したい。資料1は「案」となっているが、これはここで何か決定することか。

事務局

今回の報告書は、最初にアンケート調査を行っていただいた答えを単純集計しただけのものだ。これ

からいろいろと集計、分析していくということで、今は途中段階なので「案」とした。

委員

55 ページ、問4で「2 ない」と回答した社会福祉法人の理由の2番目、「健康づくりの一環として、認知症予防、介護予防を行う計画をしていたが、地域の民生委員の理解が得られなかった」。これをこのまま出されるのは私は非常に遺憾である。民生委員は協力してくれるもので、理解が得られなかったということは恐らく、私の考えでは丸投げしたのではないかと思う。今、居場所づくりの話が出ているが、民生委員にただ依頼するだけでは民生委員はできない。だから、こういうことをやりたいが手が足りないので協力していただきたいということであれば、民生委員は協力する。ましてや、これは社会福祉法人に聞いているのだから、これをこのまま出されて、民生委員はやらないのだというのでは我々としては地域住民に対して良くない。先週の金曜日にNHKで葛飾区の民生委員の訪問活動が放映された。すごくいい訪問をしていて、葛飾区はここまでやっていると言われた。葛飾区の民生委員はすごいと言われているところで、社会福祉法人には協力しないということでは誤解される。そこは調べて、これが本当であればもう少しニュアンスを変えるなど書き方を考えてほしい。

事務局

こちらについては、コロナの関係もあって活動がまだできないというところもあるが、該当法人からの聞き取りも行い、表現を考えて修正したい。

委員長

社協が出す調査報告なので、こういうかたちで出した場合、民協がどう判断するかも考えたほうがよい。

資料3の第4次葛飾区地域福祉活動計画の骨子案では、3ページ以降に具体的な柱があり、基本方針、取り組みの柱（実施項目）、主な取り組み（実施事業）ということで全体の説明がある。その中で重点項目が4つ挙げられている。これについてご意見をいただきたい。

私から1点だけ、5ページの「在宅福祉サービスの充実」という実施項目について、在宅福祉サービスは行政のサービス、そして民間のサービス、いろいろな主体があって、社協の民間サービスの中でも住民参加型の在宅福祉サービスもあった。ここで、「ひとりぐらし高齢者毎日訪問事業」と「ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣事業」は、「ハンディキャブ運行」と「手話通訳者派遣」も含めて、タイトルとして「在宅福祉サービスの充実」と言わないで、独自の名前を付けたほうがいいのではないかと。伝統的な意味での在宅福祉サービスは、行政のサービスと、民間団体も住民参加型と言われてきているが、この実施事業をくくったときに「在宅福祉サービスの充実」ではなくて、もっと適切な名称を付けてもいいのではないかと個人的には思う。委員の皆さんからご意見をいただきたい。

この4つの重点項目を選んだ理由を事務局から説明していただきたい。

事務局

重点1「小地域福祉活動の推進」は、小地域福祉活動は充実してきているが、これからさまざまな点で発展しなければならぬということで重点項目として挙げた。重点2「ボランティア・地域貢献活動の推進」は、今回ボランティア活動計画と統合して、NPOの事業も併せて実施している。従前はボランティアセンターという名称だったものを、今はボランティア・地域貢献活動センターと名称を新たにしている。先ほどお話が出た災害に関する部分では、災害に向けてのボランティアの養成、訓練が重要

視されており、私たちも実施している。その点でもこの部分が重要になってくるということで、この柱を選んでいる。重点3「地域支えあい活動の充実」は、新しく始まった事業がこちらに集中している。ここに掲げられている事業で居場所づくりは、まさに拠点ということになり、そのほかにも担い手を新たに育成し、そして小地域福祉活動にもつながってくることを考えている。重点4「権利擁護支援の推進」は、これは従前から重点項目となっており、それを引き継いだかたちで、葛飾区あるいは東京都社会福祉協議会からの委託を受けたかたちで事業を推進している。やはり重要な事業がここにあるということで重点項目とした。

委員長

ここで先ほどの議論にあった「居場所づくり事業」と「地域支えあい基金」が新たな事業として挙がっている。特にこの居場所づくり事業について、具体的にどうしようと考えているのか。

事務局

居場所づくり事業については、葛飾区から空き家を1軒借りて、地域の住民の方、特に引きこもりがちな方、いろいろと生活の課題を抱えている方々が気軽に立ち寄って、お茶を飲んでお話しして、そこで悩みを打ち明けることができるような場所を考えている。そこでは居場所となるようにいろいろなメニューを展開していきたい。ふれあいサロンをベースにして、そのほかにも子どもたちの学習支援、可能であればこども食堂、健康体操をやる、地域の方々が気軽に立ち寄ることができる居場所。そういう運営ができるかやってみたいと思っている。そのためにNPOあるいはボランティア団体、地域の町会の方々、そういう方々に協力いただきながら、この居場所を運営していきたい。そこでNPOや町会の方々を含めて、社会福祉法人の方にも入っていただきたいと考えており、そこで事業を展開する人たち同士が情報交換、交流することがそれぞれの活動が広がり、充実していけばよいという取り組みを考えている。

委員長

具体的に何箇所です算、人員配置等はどう考えているか。

事務局

東金町地区で1箇所借りることができたので、そこでやっていきたい。社協の職員がずっと張り付くことは困難なので、日中の管理運営についてはNPOやボランティアの方にご協力をいただいて、やっていきたい。軌道に乗ってくれば年間300万円前後で運営できるという試算だ。とりあえず3年から5年ぐらいかけてモデル的に実施して、費用や運営方法、活動について検証していく。予算については、4ページの「居場所づくり事業」の下に書いてある「地域支えあい基金」を新たに設置したので、これを活用していく。地域の方からいただいた寄付を元手にして、今年度から地域支えあい基金を設置した。その基金を使った社協の独自事業である。

委員長

基金がなくなったら終わってしまう。

事務局

とりあえず3年から5年ぐらい試験的に実施して、永遠にお金がかかり続けるようなものであれば難

しいと思うけれど、助成金を活用したりしてなるべくお金がかからないような方法を検証していきたい。

委員長

東京都にはいろいろな補助金事業や費目があるので、それを研究してうまく活用する。東京都レベルでも住民活動を育成する予算のチャンネルがあると思う。事業をやりながら国とか都のお金をうまく活用する。私も、この10年で港区に3億円ぐらいの東京都の予算を持ってきて住民活動育成の事業をしている。年間2,500万円ぐらいずつもらっており、その7割方が東京都からのお金だ。かなりの額を毎年東京都から取り込んで住民活動の育成をしてきた。そういうお金を使うというのも民間の重要な戦略だと思う。

委員

資料3の第4次葛飾区地域福祉活動計画の骨子案、2ページの基本目標1の説明文に「その基礎となるのは身近な地域での人と人とのつながりです」と書いてあるように、福祉活動というよりも葛飾区の地域活動の活性化が福祉活動の活性化につながると思っている。先ほど委員がおっしゃったように災害の訓練などを地域でやる中で、町会や民生委員の存在を知って、町会に協力したいと思っていたのが一番いいのではないかな。いろいろな会が共同で何かやるといっても、まとまらない。今まで何かイベントをやっているところに町会などやいろいろな機関が協力していくのが、一番理解が広がっていくのではないかな。

委員長

委員から本質的なご発言をいただいた。私もそのとおりだと思う。担い手不足とか、福祉領域で言うと非常に狭い福祉ボランティアの育成をやりたがるが、今委員がおっしゃったようにその基本となっているのは地域で人と人をつながり幅広につくる中で、そこから福祉領域にも協力できるような人が育ってくる。戦中に亡くなったある哲学者の「協働と学習が大切だ」という有名な言葉がある。地域をつながり、そして学んで育っていく。そのことが非常に重要だということだ。地域での人と人をつながりどうつくるのが基本だと私も思っている。そのためには、この計画も区民の学習、人づくり、そこをもう少し大きくくくって戦略を考える必要がある。委員の発言ともつながるところで、もう少し大きくくくって人づくり、学習というものを仕掛けて、協働の基盤をつくっていく。そこから人が育って、最終的には福祉につながってくる。いきなり福祉のボランティアを育成するとやっても、あまりうまくいかない。もっと大きく、福祉領域、社協、行政を支える人をどうつくるかというところに立ち返って戦略を練ることが必要だ。

委員

計画の骨子案3ページ、(3)「福祉教育の充実」とあり、資料2の第3次計画の成果と課題の「福祉教育の充実」に体験学習や学校への出前講座で福祉教育へのニーズに応えることができているとある。福祉にかかわらず、各ボランティア団体が学校で体験学習をして、子どもたちが普段経験できないことを体験したり、お話を聞くことができ大変喜んでいる。ちなみに、そういう団体へは消耗品とか資機材等の助成は出ているのか。学校側とすれば頼むだけでは心苦しいところがある。福祉に限らず、環境や医療について各団体が学校へ行って子供たちに直接話してもらおう。それに興味を持った子どもが大きくなってボランティアに参加してくれるかもしれない。出前講座や体験学習を行っている団体に対して助成していただきたい。

事務局

福祉ボランティア活動するというのであれば、まず学校に対して助成をしている。私どもでも車椅子、シニア体験セットなど教材・教具があるので、それを活用していただく。あと、講師の方々がボランティアグループであれば、直接そのグループへ助成するなどの支援をしている。

委員

地域福祉活動計画に対する私のイメージは、近隣住民との横のつながり、ふれあい、助けあい、そしてそれを取り巻く行政や社協、ボランティア団体のサポート、連携が何より必要になっていると思う。そういうつながりは基本的には顔と顔を合わせて行うものだと思っている。このコロナ禍でもともと顔を合わせるのが難しかったり、会って話し合うことができなくなった。先ほどSNSの活用という話があったが、SNSは有効に利用できる方にとってはとてもいい手段だと思うけれども、もしかしたら本当に必要な人になかなか届かないこともあると思う。今コロナがこれだけ蔓延している状態の中で、第4次計画は第3次計画とは違った事業というか、第4次ならではの何か新しいものが出てくればいいと思っている。作業委員会や事務局との話し合いの中で、コロナ禍でもできるような事業を目玉としていたりか、議案として挙がっているものがあるのか。

事務局

作業委員会の中ではコロナ禍を見据えたかたちで、コロナが収まって次の段階に行ったときということでイメージして議論していた。このあと8月と9月に作業委員会を予定しているので、策定委員の皆さんから今日いただいた意見を踏まえたかたちで検討させていただきたい。

委員長

他区の話で、住民活動で実際に集まるのが難しく、集まらないでも活動できるように、社協が音頭を取って住民自身でやれるようにZoomホスト運営の仕方、参加の仕方などZoomの講習会をやっている地域がある。今の状況は今年中には終わらないし、この新しいシステムにはいいところもあるが、住民活動をやっている方々が集まらなくても会議ができるような新しい手法を積極的に社協が音頭を取ってやる。そういう議論はあったのか。

事務局

作業委員会ではそこまでの議論はなかった。今日いただいたご意見を受けて議論していきたい。

委員長

コロナが終わったあとということだけではなくて、今のところでどのように住民活動を支援するかが重要だ。

委員

今はコロナ禍でパンデミックな状況になっている。この秋から冬にかけてワクチン接種が進めばたぶん通常の生活に戻る見込みの報告はある。ワクチン接種を進めばかなり戻るだろう。しかし、こんな話をするのは大変恐縮だが、何年か経てばまたパンデミックが起こる。それへの対応、いわゆるBCPという考え方、社協で感染症などに対する対応を今からゆっくり考えておけばいい。そんなに慌てて作

る必要はないと思うけれど、次の計画に盛り込んでおいていただく。その準備は絶対にしておくべきだ。

副委員長

人材の確保は大きな課題だ。今回の新型コロナも含めて人と人とのコミュニケーションをどう取っていくか、そのための多様な仕組みを持っていないときつい。いただいた意見を基に、このあとも議論を深めていきたい。

委員長

コロナのせいで会議が自宅からでも参加できるようになったが、一番大きく変わったのは国際的なつながりだ。私はフランスとのつながりがあるが、フランスの専門機関と気楽に研究会とか会議ができるようになった。

フランスは日本の人口の半分ぐらいしかいないが自治体数が3万6千ある。その半分以上が1万人を切る小さな自治体だ。そういう自治体には必ずパン屋や総菜屋があり、カフェがある。そのカフェにみんな集まってワイワイやっている。まさにたまり場である。ただ、それがかなり危機的な状況になって、フランスでは今、全国でカフェのないところを狙って1,000のカフェを作ろうという運動が盛り上がっているそうだ。そういうホットな話を直接聞くことができている。

考えてみると、日本も地域ごとにたまり場、集まってワイワイできる場所が非常に少なくなってきた。居場所づくりもその裏返しかと思う。葛飾区は人口が40万人以上いるわけで、地域で歩いていける範囲にみんなが集まってビールやコーヒー、お茶が飲めるようなものを作っていく。フランス流のカフェというのは地域の人たちが誰でも来て、かなり幅広い地域のつながりができている。フランスではそれをまた意図的に作ろうという運動が盛り上がっているという話である。それは葛飾でも必要で、歩いていける範囲にフランス流のカフェを作る。フランスのカフェというのはあちこちにあるが、カフェの店主は地域の人たちみんなと顔見知りで、店に来た人と話しているという風景をよく見る。

日本はかつて地域のつながりが非常にある国だと言われていた。韓国も今は悲惨な状態になっているが、日本も歩いていける範囲にみんながたまり場を持って、あそこの誰が今日はどうしているということがわかるような、そういう地域づくりが必要ではないか。葛飾区でもぜひ仕掛けて、もっと横のつながり、委員がおっしゃったような原点に戻って、この計画の中で一步進むような具体策を立てていただきたい。作業委員会、事務局によろしく願いたい。

5. 閉会

(以上)